

# 令和3年度(2021年度) 事業計画

## 事業概要

日本板硝子㈱の60周年を記念し、昭和54年(1979年)3月に、我が国の無機材料の学術と技術の発展への貢献を目的として設立されました当財団は、令和3(2021)年度には43年目を迎え、また、平成21年(2009年)12月1日に公益財団法人として認定されて以来、13年目を迎えます。この間、無機材料を中心とする萌芽的な研究に対して、微力ながらも助成活動による貢献を継続してまいりました。

令和2(2020)年度は、正に新型コロナ禍に翻弄された年となりました。4月早々には政府から7都府県に緊急事態宣言が出され、更に全国に拡大されました。その後、緊急事態宣言は5月末まで延期され、助成金贈呈式は中止、上期の選考委員会、理事会、評議員会もすべて書面開催・書面決議となりました。

夏には感染第二波が来ましたが、9月後半から状況が落ち着き、例年秋に行っている約30社の寄付会社様への活動報告は11月末迄に殆ど終えることができました。オンライン会議等の対応もありましたが、6割ほどが訪問を受けて頂きました。新型コロナの影響はありますが、ありがたいことに多くは継続支援頂けます。

残念ながら、11月末から第三波の感染拡大が続き、1月前半に11都府県に再び緊急事態宣言が出されました。毎年1月下旬に開催している研究成果発表会は、当初は住友会館開催+オンライン配信で行う予定でしたが、全オンライン配信への変更を余儀なくされました。恐らく新型コロナの影響は来年度も続くと予想しています。

このような状況では、研究を継続することも大変厳しい環境にあると思われれます。素晴らしい研究成果を挙げるには、研究者個人の独創的発想が重要ですが、様々な連携・協力・支援が必要です。弊財団も萌芽的な無機材料研究に対する支援を40年以上継続してきましたが、この厳しい状況でも、日本の強みである無機材料分野の研究者が世界の舞台で活躍できるよう、今年度も支援を継続する所存です。

本年度の助成事業も国内研究助成が中心ですが、日本板硝子㈱の寄付金が減額予定であり、また国立大学運営費交付金削減の影響から過去10年減少してきた応募数も、新型コロナの影響から111件(前年度121件)と更に減少したこともあり、国内研究助成は例年の40件から35件、37百万円規模と致します。

海外研究助成は国内助成額1/10が目安です。また、2年連続応募0のブラジルは対象外にする予定です。

国際会議や成果普及のその他助成ですが、新型コロナの影響が続く限り、海外渡航支援が中心の成果普及助成応募は大幅減が予想され、国際会議もオンライン主流のため、昨年度予算比50%減の150万円とします。

助成全体規模は収入減を考慮し、昨年度予算から8百万円減の総額約42百万円で運営致します。弊財団は長期に渡る活動の中で、無機材料に関係する全国の大学・研究機関、そして海外からも広く応募されるようになってきましたが、今後、更に認知度がアップするよう、検討していきたいと思えます。

具体的な事業活動は以下の通りです。

1. 国内研究助成事業について、第43回研究助成金の交付、および第44回研究助成の募集
2. 海外研究助成事業について、マレーシア、ベトナムの指定校に対する募集
3. (日本で開催される)国際会議への助成
4. 国内研究助成者の成果普及に対する助成(国内外の研究集会開催または海外における成果発表)
5. 成果普及事業として、成果報告書の出版および研究成果発表会の開催
6. 財団運営体制の継続的整備

## 事業内容

### 1. 研究助成事業

#### (1) 国内研究助成

- ・令和3年度(第43回)研究助成事業

昨年度に募集選考した候補者に対し、助成金を交付する。助成規模は上述の通り、約37百万円(35件)とする。

研究助成金贈呈式を令和3年4月19日に東京にて開催する。(今のところ住友会館開催、懇親会なし)

- ・令和4年度(第44回)研究助成事業

令和4年度研究助成応募要領を作成し、候補者を募集する。助成規模は令和3年度と同程度とする。

(令和3年12月頃の令和4年度収入予測と国内応募数状況により、例年並みの40件とすることもある)

#### (2) 海外研究助成

過去8年、マレーシア、ベトナム、ブラジルの10大学・研究機関を対象にしてきたが、ブラジルからの応募は一部の大学・研究者に偏り、また過去2年連続で応募0であったので、2021年度から対象外としたい。(選考委員会で議論し、令和3年3月の第48回理事会における第1号議案にて承認を得る予定)。

一方、5年前からマレーシアからの応募が急増し、一時やや沈静化したものの、2020年度は新型コロナ禍に関わらず95件もの応募があった。日本の税制優遇措置を受ける公益財団として、海外助成は国内助成額の1/10を目安としており、本年度の国内助成規模を37百万円とすることから、海外助成件数は応募が多くと8件を想定し、助成規模は35,000米ドル(USD/JPN105円計算では3.7百万円)とする

### 2. その他助成

(1)(日本で開催される)国際会議への助成事業・・・国際会議助成希望団体に対し選考を行い助成する。

(2) 成果普及助成事業・・・助成研究の成果普及に対し国内外研究集会開催や海外での成果発表を支援する。

国内研究助成者限定であるが、希望者に対し選考を行い助成する。

以上の助成も継続するが、新型コロナ影響が続く限り、海外渡航支援が中心の成果普及助成の応募は大幅減が予想され、国際会議も当面オンライン主流のため、昨年度のその他助成予算比50%減の1.5百万円とする。

### 3. 成果普及事業

(1) 平成30(2018)年度助成の成果報告書を出版する。(8月予定)

令和1(2019)年度助成の成果報告書の編集を行う。

(2) 平成30(2018)年度助成の成果報告会として、令和4年1月に無機材料に関する成果発表会を企画実施する。

### 4. 財団運営体制の整備

(1) 内閣府、公益法人協会、他財団とも議論して、公益財団法人に対応した財団運営体制の整備を進める。

(2) 新型コロナ禍の中、財政面の改善策を検討する。資産運用の検討努力と共に、日本板硝子(株)をはじめとする30社近くの法人や個人の寄付維持・増加及び開拓に努める。

(3) 研究助成事業のスムーズな継続のため、役員・選考委員の退任・辞任がある場合は早めに検討する。

(4) 財団の事業に関する、大学、各種研究機関、寄付者および広く一般に対する広報活動を、最大寄付会社の日本板硝子(株)広報とも連携して、充実させる。